

台湾の九年一貫課程における教育と国際的な学力調査での 学力向上策の研究

小野里 聡

はじめに

最近、日本では学習指導要領改訂とともに授業時間数や学習内容の増加を行おうとしている。これは、世界的な学力¹⁾ 調査のTIMSSやPISAの結果²⁾ で、またも日本は順位のみならず点数も下がり、マスコミはゆとり教育の影響だと報じたこと、さらには大学で補習授業を行うなど、低学力の学生に関する問題が様々に見られ、国側も学力向上策が必要と認識したためである。

本稿では台湾における義務教育段階にあたる国民教育段階におけるカリキュラムやテストの影響を紹介しながら比較を行う。その理由の1つは、台湾と日本には学力面に限っても数多くの共通点があるためである。例えば、TIMSSの調査で上位³⁾ であること、国民小学は6年、国民中学は3年で、無償の義務教育制度であること、教科書検定制度などである。台湾はTIMSSやPISAの平均点で日本よりも若干ながらよく、測定される学力は良好に見える。また、日本の現在では高校で扱う内容も、台湾では国民中学段階で扱われている⁴⁾。その一方、点数はよいが、試験関係以外の教育状況にも様々な問題が見られる。基礎学力の低下は進学後あるいは就職後に直接的、間接的に影響するため、本稿では基礎部分を重点的に扱う。第2に、現在、少なくとも日本における台湾の教育制度研究は日本統治期に関するものは多いが、戦後の台湾における教育体制の研究はほとんどなく、かつ断片的であるためである。国民小中学教育段階における教育状況を中心に、これらをより詳しく研究する際の土台を作る。第3に、台湾の事例がPISAなどの調査の分析につながると考えるためである。後述するが、調査自体に多くの問題があるにもかかわらず、結果、特に順位(変動)を信じ、応用しようとしているのが現状である。また、世界レベルの学力調査は数億人単位で影響を与える。フィンランドの教育に関する情報が大量に出回るようになったが、本当に世界一か、ということも含め、調査結果について再考が必要である。

以上のことを通して、日本を含む学力向上策について考察すると同時に、カリキュラムに多大な影響を与えているPISAなどの試験制度自体に存在する問題について紙幅の許す限り論じる。

1. 台湾の教育状況

台湾の人口は2007年末時点で約2300万人で、少子化傾向を示している⁵⁾。日本と同様資源が乏しいために「国際競争力」を意識しながら人材育成に力を入れている。戦後、日本と同様に急激な発展をした理由の1つが台湾の教育熱の強さだと考えられ、陳水発は「台湾は日本統治時代からの

教育の普及や、国民の教育熱心さ」によって「進学率は年々高ま」ったと指摘している⁶⁾。

台湾の学校制度は、8月から1月までと2月から7月までの2学期制、週5日制で、夏休みは7月1日～8月29日、冬休みは1月21日～2月10日で、200日が授業日数とされる⁷⁾。1単位時間は国民小学が40分、国民中学が45分だが、学校の事情により多少変更できる。少人数教育を推進し、1クラスあたり平均人数は国民小学で29.0人、国民中学は34.8人になった⁸⁾。ある特定の能力を更に伸ばすために特別な教育を行う「資優班」や、国民教育段階での飛び級⁹⁾など優秀な人材への特別措置がある。受験を含め、成績優秀者は各種メディアを通じ、氏名、学校名、合計点、本人へのインタビューが取り上げられることも多い。台湾は体罰禁止の規定はある¹⁰⁾が、体罰は依然多い。親はよりよい教育を子どもに提供するため、国民教育段階や就学前段階の教育を充実させるべく私学を選択し、引っ越すこともあるなど、親の教育熱の強さが明らかな部分がある。

1968年には義務教育制度が現在と同じ9年間になった。これはアジアで日本に次ぐ早さである。1987年に戒厳令が解除され、教育の開放と自由化の思想や実施が強まり、さらにデューイの教育思想の影響も受けるようになり¹¹⁾、教育の内容や方法が変わってきた。また、従来否定されてきた中華文化以外の内容も多文化教育として1993年から容認するようになった¹²⁾。1996年、行政院の教育改革総諮議報告は、知識注入の偏重への問題を指摘し、「開放」、「一貫」、「統整」を強調した。具体的には①従来の「課程標準」のような細かい規則をなくし、教科書を全面的に民間会社に開放し、国立編訳館を教科書審査の機関とする②国民小学・国民中学の「九年一貫」を意識③国民小学で10以上、国民中学で20以上あった科目を「語文」「健康と体育」「社会」「芸術と人文」「自然と生活科技」「数学」「総合（活動）」という「学習領域」に整理しながら基本能力、実用性を意識④「六大議題¹³⁾」で現代生活の知識と能力の育成を図る⑤「学校本位課程」の発展（学校の発展、特色の強化、学生の自主的な学習への補助）⑥チームティーチングを実施⑦国民教育修了後も必要な基本能力の確保⑧国民小学全学年で閩南語、客家語、原住民語から1つ選択必修、英語は小学5年から開始（しかし地域によって英語教育の開始学年が異なり、接続の問題があるのが現状）⑨総合活動を七大学習領域の1つ⑩教育部は「学習能力指標」と「学科表現標準」を設定し、各学習段階の「基本能力測驗」、「課程発展委員会」では各学年、各領域の課程計画を審査し課程の質を確保すること、などとした。

以上をもとに、2001年には「国民中小学九年一貫課程暫行綱要」が出され（2003年に「国民中小学九年一貫課程綱要」となる）、各学校は自主的にカリキュラムを作成（新年度前に課程案を教育行政機関に提出し、許可を得てから実施）できるようになった。民間の出版社は教科書の章や節のテーマを決めることや国民小学の内容を国民中学に移せるなど自主的に編纂できるようになった。週当たり授業時間数は基本となる時間が1～2年次が22、3～4年次が26、5～6年次が28、7～9年次が30であり、学校の総時間数に対して20%分の弾性授業時間、すなわち学校が独自に授業時間を設定できる時間が設けられている。だが、この時間は大半が受験関連の時間になる¹⁴⁾。カリキュラム上の自由度は増えたが、教員側としては継続して学校の特徴あるカリキュラムを作り、検討し、発展させるなど、仕事の負担増¹⁵⁾や、指導内容が多いために授業の進度を気にして1つ

のテーマに深入りできない問題も出ている。また、受験への意識や、従来の中央集権型だった教育体制に慣れているため九年一貫課程の理念の浸透がまだ不十分である¹⁶⁾。さらに、国民中学においては教員が専門以外の内容も教えるため、「社会」「自然と生活科技」「芸術と人文」において特に強い混乱が生じている。このため、地域ごとに「自然と生活科技」の在職教師の研修制度で担当教師の研修に努めている。ところで、師範大学を卒業して教員になる場合、従来は1年間の実習で、毎月の給料もあったが、2003年8月1日から、大学卒業に加わる教育実習期間は半年に減り、実習費も必要になった¹⁷⁾。1年間の実習は、単に授業を成立させるだけでなく教材の細かい部分まで理解できるなどの長所があったが、実習期間が半年になって実習の態度が消極的になり、単に資格獲得目的となった問題¹⁸⁾も指摘されている。また、新任教員の間には、理論が多いものの実務面が不足しているとの認識がある¹⁹⁾。だが、本職となる前に半年程度実習ができる点では、実習が1ヶ月以下の日本より充実したものといえるだろう。

2. 試験制度とその影響

台湾に限らず、普段の授業から個人の人生、さらには教育制度にまで重大な影響を与えるのが試験である。一般に東アジア（儒教文化圏）では影響が特に強く、試験で勝つための様々な手法がとられている。国民中学、国民小学の制度を概観したので、ここでは台湾での入試制度や教科書の影響について見てみる。

教科書は民間会社に開放され、網要の最低基準を満たせば検定を通過できるため多様になったが、極度の進学圧力により、学校の教科書以外の内容も受験で必要と認識され、多種類の教科書の購入意識が高まった。転校・進学時の内容接続の懸念、さらには英語学習の開始学年の地域間の差異など、不統一による影響も多い。一方、教科書会社も最低基準を満たしながら他社との販売競争で勝つべく様々な題材を教科書に盛り込むため、教科書の価格が高騰し、家庭の経済負担も大きい。

その国民小学・中学の締めくくりの学力検査ともなり、様々な形で大きな影響を与えるのが「国民中学学生基本学力測驗」（以下、「基測」）である。基測は台湾全土の後期中等教育学校に進学するための共通試験であり、国民中学3年の相当数の生徒が受験する。以前の「高中聯招」では学校種別の試験の実施および実施日程の関係から選抜と格差はより明確だったが、「多元入学方案」によって普通高級中学と職業高中が併願できるようになり、出願方式も「登記分発入学」、「甄選入学」、「申請入学」などとなった²⁰⁾。基測は受験に関係ない学習内容をつぶさせ、カリキュラムを変化させ²¹⁾、「五育²²⁾」のバランスがいわれられても、実際には受験学力への偏りがある。基測は課程暫行綱要導入と同時期の2001年から導入され、実生活に近い内容となるよう意識している。5月と7月の2回行われ、1回目は申請入学、甄選入学、登記分発入学の出願ができるが、2回目は時期の関係で登記分発入学に限られる。だが、登記分発入学では基測を2回受験した場合、よい方の点数が用いられる。内容は語文、英語、数学、自然、社会で、2007年には作文が加わった。作文以外は各学習領域にまたがる問題は出題しないことになっている。基測の出題は作文以外全て4

択のマークシート方式で、全体的に小問集合の形である。言語科目での読解問題も、100～400字程度の文章が数題という形で、それほど長くはない。基測は2007年に課程綱要に基づいた出題に変わり（但し数学は課程暫行綱要²³⁾）、同時に作文は50分、それ以外の各試験（各1点～60点、高中聯招では教科により満点が異なっていた）を70分に統一した。作文では出題テーマに沿って1000字程度で記述する。12点満点で2点刻みの評価である。一部の学校では作文で一定点数以上をとることを入学の条件としている。なお、受験に際し不利な受験者は得点が25%分上乗せされる²⁴⁾。基測では、問題の難易度に応じて配点を変えることは、配点を変えること自体に出題者の主観が入り客観性がないとして、正答数を受験者の分布状況に応じ統計的に点数に換算する。この処理を行うと、勘でマークしさえすれば「正解」するであろう範囲においては、正答数に関わらずほとんど「1点」扱いになる。一方、満点に近い正答数では、1問正解するごとにその1問を正解するだけの能力が高いとして得点が大幅に加算される²⁵⁾。だが、高得点の部分だけ減点幅が大きともいえる。例えば、2007年第2回の数学（全33問）では満点ならば60点だが、1問間違えると54点、2問で50点、3問で47点と換算された²⁶⁾。建国高級中学などの上位校は毎年合格ラインが280/300点程度（2007年は作文が加わり290/312点程度）などと高く、そこを目指す受験生はこの換算によって満点以外は致命的なミスでしかなくなり、資優班では1問間違えた時点で不合格になることもある。このような受験生はいくつか（目標は全て）満点を取る必要があり、受験生の競争や負担がいっそう増大し、1日15時間程度勉強する受験生も見られ、少なくとも学力上位層については進学圧力によって基測の出題範囲を中心とする学習が促進されていることが窺える。毎回この換算をめぐって多数の批判が生じ、減点の大きさの軽減、能力のより正確な測定、そして能力差の明確化から、2009年から5科目を400点満点（作文は12点満点のまま）にする予定である（2008年1月中旬時点）。また、数学では証明や作図の能力を測定すべく、記述問題を導入しようとする動きが出てきた。そして、基測は重要な試験であるため、不正行為やそれに準ずる行為、例えば携帯電話の鳴動、試験開始前に問題冊子を開ける、飲食物の試験室内持ち込み（2008年から水も含む）などの行為は「国民中学学生基本学力測驗試場規則」により減点などの処分がされる。日本では2008年のセンター試験リスニングで携帯電話が30秒程度鳴動し60人程度が再試験となる事件があったが、処分や規則の変更などがなかったことから、台湾の試験に対する厳格さがわかる。また、基測では35℃くらいでも試験室の公平性から冷房は禁止され、精神面も含め、試験室の環境は劣悪である。

このような体制の中、北北基²⁷⁾では教科書の学校間による差や、それによって生じる基測の問題に対処すべく、会議によって共通の教科書を選定し（但し学校が独自に選ぶ権利は残す）、それを2008年度の中学1年から使い、さらに2011年から独自に基測を行おうとしている。これにより基測での教科書の差による影響や経済的負担を減らそうとしている。だが、教育部の方針と異なる方向であるため、2007年11月中旬には国民教育法に違反しているかどうかを司法に委ねる動きが出てきた。

以上、台湾の教育に関する概要をみてきたが、受験に伴う競争で、教育の理想像、実質的なカリ

キュラム、学校以外の環境も影響を受けていることがわかる。

3. 国際的な学力調査からの観点

以上では台湾の受験による影響を具体的に見てきた。次に、その台湾の受験体制や問題の特徴などを世界的な学力調査と比較し、またその特徴の違いによる影響について考える。

まず PISA2006 の「数学的リテラシー」について考える。PISA2003 の結果が発表されてからはフィンランドが「世界一」と思われがちだが、次表を見るとどうだろうか。平均点は台湾が549点で1位、フィンランドが548点で2位と、それほど違わないが、分布が異なる。フィンランドは低得点者をつくらないことに重点を置いている²⁸⁾ ことが成功し低得点者が少ない。だが、高得点者もそれほど多くない。一方、台湾はレベル6（高得点者）の比率は11.8%で「世界一」であり（次点の韓国は9.1%）、レベル5の比率も20.1%で「世界一」である（次点の香港は18.7%）。だが、レベル1未満の割合は少ない順にアゼルバイジャン0.2%、フィンランド1.1%…と続き、台湾はデンマークと並ぶ3.6%で9位である（日本は3.9%で11位）。またレベル1の割合は少ない順にフィンランド4.8%、韓国6.5%と続き、台湾はマカオと並ぶ8.3%で5位である。ちなみに547点で3位の香港、韓国も台湾に似た傾向を示している。別の調査の例であるTIMSS2003の中学校2年数学の調査では46の国、地域が参加し、シンガポール605点、韓国589点、香港586点と続き、台湾は585点で4位だった²⁹⁾。フィンランドは1999年の中学校2年数学の調査（TIMSS1999。TIMSS-Rと表現されている場合もある）で520点で14位となった以降のTIMSS調査は参加していない。この事例に限らず、ある1回の調査において参加した国・地域の中で平均点で序列化した場合は「世界一」、という細かい前提があることに注意がいるのだが、現在このことがあまり認識されていない。問題内容、参加者、データ処理、項目などを変えれば「世界一」は十分変わる。

表 PISA2006「数学的リテラシー」レベル別受験者比率結果（%）

	レベル1 未満（～357）	レベル1 （358～419）	レベル2 （420～481）	レベル3 （482～544）	レベル4 （545～606）	レベル5 （607～668）	レベル6 （669～）
台湾	3.6	8.3	14.3	19.4	22.4	20.1	11.8
フィンランド	1.1	4.8	14.4	27.2	28.1	18.1	6.3
（参考）日本	3.9	9.1	18.9	26.1	23.7	13.5	4.8

註：国立教育政策研究所編『生きるための知識と技能3』ぎょうせい、2007年、216頁より筆者作成。「レベル」はOECDが一定基準により区分したものである。PISA調査では参加した国・地域全体の平均点が500点、全参加者の2/3が400点から600点の間となるよう標準化されている。

今回の平均点で「世界一」だった台湾の数学の教育について見てみる。台湾では1993年の修正版「国民小学課程標準」からピアジェの発達理論に基づいた「建構（式）数学」が導入された。内

容が減り、計算力が落ちる、と批判されていたが、PISA2006の「数学的リテラシー」の平均点は参加した57の国・地域の中で1位だったため、教育部長の杜正勝は政策が成功しているとした。しかし、「全国教師会」などから反対意見が出されている。基測の出題は基本的な計算問題から図形問題、一部長めの文章題まで、互いに独立した小問集合がほとんどである。PISA2006の「数学的リテラシー」の問題は全て再利用されるため台湾の受験者が実際に解いた問題は公開されていないが、PISA2003の「数学的リテラシー」の問題は公開されている³⁰⁾。これをよく見ると、中学校の学習内容はほとんど不要で、小学校の文章題が確実にできれば十分解け、理由記述問題など特殊な設問はあるが、基測対策だけでもある程度問題は解けることがわかる。このため、この調査で全問正解者、さらには、全問不正解者の能力が十分測定しきれたか疑問である。国や地域の序列化は調査の目的ではないにしても、受験者の能力の測定が不十分ならば結果的に序列に影響する。そしてその序列は教育体制を中心に様々な影響を与える。

数学は以前の学習内容の理解が前提となり、理解できないと徐々に影響が出てくるため、学力の向上や苦手意識の解消は一朝一夕にはいかない。しかし、台湾は上位層の比率の高さから、高度な科学技術の内容を理解し応用する基本的能力の育成環境が比較的好ましいことが窺える。

次に、「読解力」について見てみる。PISA2006では台湾は496点で16位（日本は498点で15位。かなり近い）、PIRLS³¹⁾2006では535点で22位（45の国・地域が参加）と、他のテストと比べてかなり低い。以前から台湾では言語能力低下の懸念が何度も指摘されており、それが実証された形である。原因はパソコンの普及や読書離れなどがいわれているが、教育制度から考えると、1つには台湾で実生活に必要な言語能力を伸ばす時間が少ないことが、また1つには基測の長文読解がそれほど長くないことが考えられる。「読解力」の問題もPISA2006の内容は公開されていないが、以前の問題例を見ると、基測にはない問題文の長さである。グラフ読解問題は他の学習領域でも対応できるが、基測以上の長文を理解し、しかもそれに対して論述しなければならないため、単純に考えると基測の受験テクニックでは簡単には解けないだろう。

参考までに、PISA2006やPIRLS2006には影響を与えていないが、基測の作文についても述べる。作文と読解力は必要な能力が異なるといっても言語能力の向上は多少期待できる。だが、現在のところ、作文で点数を稼ぐ技法は自分のわかる範囲で故事成語を混ぜること、文脈を一貫させることなど、作文の点数向上は読解力向上と結びつくとは限らない。一部の教員は、現在の子どもたちは情報に接する機会が多いが読書する習慣がない、基測が選択問題であることから読解力が作文にも影響するだろう、としている。その一方で、作文の基測導入に伴って作文に対応するための受験産業も発展しており、今後言語能力を向上させる要因の1つとして成長するかもしれない。

ところで、台湾では北京語が広く使われるようになり、昔から使われてきた方言が減少傾向にあることが問題視されている。このため台湾の方言を教える時間が国民小学は週1回必修である。国民中学では選択だが、受験の関係上履修者は少ない。台湾では北京語の発音を表記する「注音字母」の表記法以外にも、方言の表記法、英語の表記法を覚えなければならず、様々な言語と発音表記の学習で混乱が発生している。にもかかわらず、語文領域に割り当てられた時間数は限られ、北

京語の時間数が国民小学、中学を通じて減り、影響が出ている。しかも、古典の学習も多いため、台湾で生活するにあたって最低限必要な言語能力を育成する時間が少ないことがわかる。ちなみに、小学校段階から英語を導入している割に基測の問題は簡単だとして批判がある。そして、より言語の種類が多様で、時間も負担も多い香港³²⁾と比べてみると、かなり点数が低いことがわかる。それ以外にも、最近では国際結婚によって生まれた子どもの比率が高く、文化や言語の伝達に困難が生じており、いかに多言語を正しく教えられるかが問題になっている。このような中でPISAのような長文を読解し自分の考えを論述することがどこまでできるのか疑問である。さらには、生活に必要な能力という以前に、問題文を読んで正しく理解し、さらに途中放棄せずに解答できる十分な言語能力とやる気があるかどうか疑問である。このことは日本でも問題視されている。

次に、PISA2006の中心となった「科学的リテラシー」について見てみる。台湾は532点で、フィンランド563点、香港542点、カナダ534点に次ぐ。PISA2006の「科学的リテラシー」の問題は一部公開されており、これを具体的に見てみると、若干の例外はあるが、台湾は全体的に読解問題や記述問題が弱いことがわかる。単純な知識問題の「衣類に関する問2」（『生きるための知識と技能3』の設問の表現。以下の設問名も同様）は、電気の制御を判断するために必要なものを電圧計、照明箱、マイクロメーター、音圧計から選択する問題である。台湾の正答率は94.2%でフィンランドの正答率94.9%とそれほど変わらない³³⁾。一方、「日焼け止めに関する問2」は問題文を読んだ上でその実験の目的を推測する選択問題である。台湾の正答率は50.4%で、フィンランドの正答率は70.6%である³⁴⁾。「運動に関する問1」は定期的に運動することのよい点は何か、という正誤題3問を完全正答すると「正答」とされるが、それぞれの国・地域別の正答率はフィンランド、ドイツ、香港は70%台である一方、韓国、日本、台湾は30%台と極端な開きがあり³⁵⁾、教育内容の差や設問自体の問題などの原因も十分に考えられる。しかも、問題によって科学的リテラシーを測定するのに設問を理解する読解力が必要であり、読解の能力が科学的リテラシーの正答率に影響を与えているであろうことが窺える。但し、韓国は例外的に読解力は順位も点数も上昇傾向にあり「世界一」になったが、「科学的リテラシー」は順位も点数も低下傾向を示している。ちなみに、韓国の「読解力」の成績向上は朝読書の実施にあるという³⁶⁾。

学習への興味関心の調査では、数学と理科についてはTIMSS (IEA) の調査では台湾も日本と同様に興味関心が低いのだが、PISA2006 (OECD) ではそれに比べて科学への興味関心が高くなっている。ところで、点数に影響する設問の中には「グランドキャニオンに関する問4」など、態度に関するアンケートがある。結果、台湾は科学に対する肯定的な意見の比率がかなり高い。また、「メアリー・モンタギューに関する問4」で、日本、韓国、台湾は「病気の原因は、科学的な研究によってのみ特定できる」ことに対する肯定率が目立って低い。「のみ」という限定表現からアンケートでも「誤り」と判断した可能性もある。顕著なのは日本で、テストでの調査はOECD平均を上回っているものが多いが、科学に対する態度や学習環境の調査では大部分の項目においてOECD平均を下回っており、最下位となったものもいくつか見られる。これらの点から、一部の国・地域ではテストに紛れたアンケートに対し高得点を意識しながら回答した可能性がある。

以上、とりあえずは台湾の教育環境（学校教育に限らない）は数学に限れば「国際競争力」を高めるだけの素質や条件は十分に備わっており、優秀な人材をたくさんつくれる環境だといえる。また、言語能力を高めることがPISAの「科学的リテラシー」の得点を向上させるための1つの重要な要素だと思われる。当然ながら、言語能力ばかり意識していても「科学的リテラシー」の点数はそう伸びない。

まとめ

以上のようにして、台湾では九年一貫課程の導入による大きな教育制度の変化により、教員や教科書に影響を与え、さらに基測の影響から授業時間数が変わり、国民教育段階の実質的なカリキュラムを形成するという台湾の国民教育段階の大枠が理解できる。そして、TIMSSやPISAの数学、科学に関する成績は受験の影響が大きい上位層が平均点を上げているが、成績不振者への支援体制がまだ不十分なため低得点者が多く、平均点を下げている。全体的な学力向上、さらに「国際競争力」の向上には、能力が高いとされる人材のより積極的な育成を目指す一方で、底辺層となっている学習者にも十分な支援を行うことが必要である。特に理科や数学は早期の支援が高等教育の成立や発展につながる。

高得点者の育成は進んでいるが、基測では読解力や記述力がほとんど問われず、PISAやPIRLSで能力が低いと評価されても仕方ないように思われる。「読解力」の低さにどのような政策をとるのか。目下、長文読解力と記述力の向上がPISAで点数を稼ぐ鍵といえよう。PISAのような試験問題を各種試験に導入し、解く練習をすればPISAでの高得点が期待できる³⁷⁾が、マークシート方式の特長である客観性、簡便性、低コスト化などが失われる。また、その科目・領域独特の知識や技能の測定も、言語能力の優劣によって乱され、純粋な能力の正確な測定が困難である。従って、客観性と記述による応用力の測定も必要であること、さらに成績上位層の点数配分の長所・短所も明らかになってくる。すなわち、テストを行うにしても、客観性の確保、記述問題の量、選択問題の量、配点方法をどうするか、という問題になる。そして、PISA自体の測定方法の妥当性、信頼性の問題にもつながる。科学的リテラシーや数学的リテラシーを測定するのに読解力の要素を盛り込んでよいのか、また、どの程度から読解力の影響があるかの問題にもなる。そして、このような調査は国・地域間の序列化が目的ではないことになっているが、参加する国・地域は増加し、細かいデータや前提を確認せず序列にばかり注目が集まり、序列の結果に一喜一憂する様子が見られ、日本の1960年前後の学テを髣髴とさせるものがある。これらの調査で弊害、事件が発生する可能性もある。しかも、データはあくまでも出題されたごく一部の問題に対する解答結果でできた表面的なものであって、データ上の誤差もあり、設問で本質的に何を測定したのか、信頼性も危うい場合があり、出題範囲も不明確であるため、深入りは危険である。以上の点を踏まえ、学力向上と「国際競争力」向上は、PISA型学力ばかりに振り回されることなく、また上級学校での学習や全体的な生活水準が向上するよう、少なくとも悪影響がないよう、成績上位層や下位層に十分な支

援を、事件の発生に注意しながら行うことが必要であるといえよう。

以上、試験の事例を中心に学力向上策を見てきたが、進学が成功が今後の人生にどれだけプラスになるのか、さらに、入試への対応によってどれほどのものが失われているかは不明確ではある。台湾や日本に限らず、受験関連領域に関しての基本的な学力を育成、より発展させながら、それ以外の内容をどう習得させるか、どう学校卒業後も長期間使えるようにするか、などが今後の課題となる。

〔注〕

- 1) 様々な文章（論文を含む）は、それぞれ多少違った意味で「学力」を用い、定義することさえ、相当に困難である。本当の学力は様々な能力や環境が複雑に結合して形成されており、点数化が困難な能力も含む。だが、「世間はホンネのところでテストの点数で動いており」（志水宏吉「学力格差を克服する学校—日本版エフェクティブ・スクールを求めて—」（日本教育学会『教育學研究』73（4）、2006年、337頁）、筆記試験での評価割合が学校に限らず多く、「客観性」や影響の強さ、そして紙幅の関係から、本稿では「筆記試験で点数を獲得できる能力」とする。また、諸説ある中で本当に学力が低下したのか、日本は他国から比べればまだ上位だから問題ないという議論もあるが、そのような議論よりも、絶対的、全体的な能力向上の意識や実践がもっと重要である。そして、学力低下が問題と認識されるのはその学校以外でも、問題が様々な規模で発生するからである。
- 2) 本稿では、統計上の理論や方法、各調査対象の選択、実際の調査、問題の翻訳、採点などが全て適切かつ正確に行われ、不正処理やカンニングなどは一切ないことを大前提として考察する。
- 3) 中学校2年（国際的には「13歳以上14歳未満の大多数が在籍している隣り合った2学年のうちの上の学年の児童」）数学は1999年で3位、同理科は1位、2003年では数学が4位、同理科は2位など。
- 4) 基測では、頂点が原点ではない2次関数のグラフ、物質量、救護方法などが扱われている。
- 5) 行政院主計處「人口靜態統計」「現住人口數按年齡分」<http://sowf.moi.gov.tw/stat/month/m1-06.xls>（2008/01/21）。
- 6) 陳水發『アジア文化選書5 海峡兩岸中国の教育と社会』アジア文化総合研究所出版会、1993年、14頁。また、18-19頁では「日本が台湾の国民教育の基礎を築いたことによって、今日台湾經濟發展ができた」とも指摘している。
- 7) 各級學校學生學年學期假期辦法（以下、法律は全國法規資料庫 <http://law.moj.gov.tw/> から検索・閲覧できる）（2008/01/26）。
- 8) 「中華民國教育統計-民國96年版」のpdfファイルの84頁、90頁より2006年度の平均値を算出（http://www.edu.tw/EDU_WEB/EDU_MGT/STATISTICS/EDU7220001/ebooks/edu96/index.htm?open）（2008/01/20）。
- 9) 資賦優異學生降低入學年齡縮短修業年限及升學辦法（2004年4月29日修正）<http://law.moj.gov.tw/Scripts/Query4A.asp?FullDoc=all&Fcode=H0080035>（2008/01/26）。

- 10) 2006年12月に禁止(改正教育基本法第8条)。体罰は人本教育基金会などが反対している。
- 11) 甄曉蘭『中小學課程改革與教學革新』高等教育出版、2002年、130頁。
- 12) 莊明貞主編『課程改革反省與前瞻』高等教育出版、2003年、152頁。
- 13) 社会新興議題とも。情報、人権、環境、生涯、家政、性別平等(2005年に「両性」を改称)(教育部 http://www.edu.tw/EDU_WEB/EDU_MGT/EJE/EDU5147002/9CC/9CC.html, 2007/01/26)。
- 14) 黃政傑『課程改革新論』冠學文化出版、2005年、53頁。
- 15) 甄曉蘭『中小學課程改革與教學革新』高等教育出版、2002年、107頁。
- 16) 例えば、蔡清田編著『課程領導與學校本位課程發展』五南圖書出版、2005年、252頁など。
- 17) 師資培育法で教員養成の概要が示されている。実習費の規定は師資培育法施行細則第12条による。
- 18) 中華民國師範教育學會主編『新世紀師資培育的圖像』心理出版社、2006年、90頁。
- 19) 中華民國師範教育學會主編『新世紀師資培育的圖像』心理出版社、2006年、88頁。
- 20) 高級中等學校多元入學招生辦法(2007年4月25日改正)(2008/01/26)。
- 21) 例えば、黃政傑『課程改革新論』冠學文化出版、2005年、51頁、197頁、198頁など。
- 22) 台湾では徳育(道德教育)、体育、知育、群育(集団生活教育)、美育(情操教育)をいう。
- 23) 國民中學學生基本學力測驗推動工作委員會「常見問與答」「壹、開門見山話基測」、1頁、http://www.bctest.ntnu.edu.tw/documents/96bctest_QA1.pdf (2008/01/30)。
- 24) 原住民學生升學優待及原住民公費留學辦法(2007年4月16日改正)、蒙藏學生升學優待辦法第5條(2007年5月3日改正)、完成國民教育身心障礙學生升學輔導辦法第3條(2002年10月29日改正)により規定。
- 25) 國民中學學生基本學力測驗推動工作委員會「常見問與答」「貳、精打細算談分數」http://www.bctest.ntnu.edu.tw/documents/96bctest_QA2.pdf (5-6頁)(2008/01/26)。
- 26) 國民中學學生基本學力測驗推動工作委員會 <http://www.bctest.ntnu.edu.tw/> (2008/01/30)。
- 27) 台北市、台北県、基隆市。2007年「北北基一綱一本及共辦基測指導委員會」成立。
- 28) 例えば、福田誠治『競争しなくても世界一——フィンランドの教育——』国民教育文化総合研究所、2005年、57-60頁など。
- 29) 文部科学省 http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/16/12/04121301/002/001.pdf (2008/01/27)。
- 30) 国立教育政策研究所編『生きるための知識と技能2』ぎょうせい、2004年。
- 31) IEAが2001年から5年ごとに行っている小学4年対象の読解力調査。日本は参加していない。
- 32) 香港の「基礎教育課程指引——各盡所能・發揮所長(小一至中三)」では、「中國語文教育」は小学で25~30%、中学1~3年で17~21%、英語は一貫して17~21%、年間授業時数は918時間(http://www.edb.gov.hk/FileManager/TC/Content_2909/BE_chi%20booklet%202.pdf, 2008/01/26)。台湾は総時間数が学校や学年によって異なるが週30コマ程度で、言語領域の英語や方言を含めての比率は20~30% (<http://teach.eje.edu.tw/9CC/brief/brief6.php>) である。学校によって授業の合計時間数は違うが、台湾の日常言語の授業時数は香港より少ないことが窺える。また、香港はPIRLS2006では564点でロシアに次ぐ2位、PISA2006では韓国、フィンランドに次ぐ536点で3位となった。

- 33) 国立教育政策研究所編『生きるための知識と技能3』ぎょうせい、2007年、095-097頁。
- 34) 国立教育政策研究所編『生きるための知識と技能3』ぎょうせい、2007年、103-109頁。
- 35) 国立教育政策研究所編『生きるための知識と技能3』ぎょうせい、2007年、123-127頁。
- 36) HKPISA 學生能力國際評估計劃香港中心「『PISA 一借鏡國際，提升下一代的閱讀素養』家長講座」http://www.fed.cuhk.edu.hk/~hkpisa/events/2006/outputs2006_c.htm (2008/01/30) より。
- 37) 恒吉僚子「国際比較の中の日本型学力」(基礎学力研究開発センター『日本の教育と基礎学力』明石書店、2006年、p. 102) では「受験学力としての新学力」と表現している。また、PISAの測定方法が十分適切だとするならば、このような方法でも「継続的な学習の基礎」(国立教育政策研究所『生きるための知識と技能3』ぎょうせい、2007年、010頁)のレベルが高いことになる。